

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分		課 税 標 準 数 量	税 額
紙 巻 た ば こ パ イ プ た ば こ 葉 巻 た ば こ 刻 み た ば こ 加 熱 式 た ば こ か み 用 の 製 造 た ば こ か ぎ 用 の 製 造 た ば こ		千本	千円
		11,371,198	86,671,278
		622	4,740
		338,543	2,580,375
		-	-
		1,126,904	8,589,259
		-	-
		12	91
計		12,837,279	97,845,743
手 持 品 課 税 額			4,387
合 計 税 額			97,850,130
控 除 税 額			752,409
差 引 税 額			97,097,718
加 算 税	過 少 申 告		X
	無 申 告		X
	重		X
課 税 人 員			人 74
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			-

調査期間等： 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の申告又は処理による課税
事績である。

(2) 製造場数

区 分		場 数
製 造 場		場
	製造たばこ製造場	-
	原 料 事 務 所	1
	そ の 他	18
法 定 製 造 場		79
合 計		98

調査時点： 令和5年3月31日

10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		kL	千円
移 出 数 量		14,707,010	
エタノール相当数量		340,309	
欠減控除数量		193,949	
場内消費数量		185	
用途外使用等数量		-	
課 税 標 準		14,172,937	762,498,918
控 除 税 額			110,668
差 引 計			762,388,241
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			762,388,241
課 税 人 員			人 159
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			115,527,012

調査期間等： 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績である。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	11
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 生 工 場	2
	そ の 他	65
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	39
	そ の 他	19
未 納 税 蔵 置 場		40
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		90
免 税 揮 発 油 使 用 場	航 空 用	70
	ゴ ム 用	20
	塗 料 用	7
	印 刷 用 イ ン キ 用	-
	接 着 剤 用	5
	洗 淨 用 又 は 離 型 用	28
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		293
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 指 定 店 舗		2
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		45
合 計		736

調査時点：令和5年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数 量	エタノール 相当数量	欠減控除 数 量	場内消費 数 量	用途外使用 等 数 量	課税標準		控除税額	差 引 計
						数 量	税 額		
	kL	kL	kL	kL	kL	kL	千円	千円	千円
平 成 30 年 度	16,488,164	357,236	217,768	191	-	15,913,351	856,138,259	131,709	856,006,540
令 和 元 年 度	15,884,836	315,128	207,867	208	123	15,362,172	817,214,425	111,859	817,102,555
令 和 2 年 度	14,042,555	312,032	185,362	220	-	13,545,381	728,741,472	93,371	728,648,094
令 和 3 年 度	14,966,996	318,316	197,757	181	-	14,451,103	777,469,346	80,522	777,388,815
令 和 4 年 度	14,707,010	340,309	193,949	185	-	14,172,937	762,498,918	110,668	762,388,241

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		kL 3,235,838	千円 35,611,943
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	831,478	5,253,777
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	43,365	410,890
控 除 税 額			4,238,845
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		1,210,892
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		211,357
差 引 計			31,373,070
加 算 税	過 少 申 告		58
	無 申 告		16
	重		-
合 計			31,373,143
課 税 人 員			人 760
還 付 金 額			千円 9

調査期間等： 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績である。

(2) 関係場数

区 分		納 税 地 数
特 例 承 認 に 係 る も の		場 180
そ の 他	定 期 運 送 事 業 者 に 係 る も の	7
	そ の 他 の も の	178
合 計		365

調査時点： 令和5年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kL	千円
平成30年度	3,917,242	61,327,162
令和元年度	3,971,769	62,128,442
令和2年度	1,934,622	29,532,196
令和3年度	2,205,008	18,169,160
令和4年度	3,235,838	35,611,943

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移 出 重 量		t 159,888	千円 2,798,262
控 除 税 額			3,121
差 引 計			2,794,980
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		24
	重		-
合 計		159,888	2,795,004
課 税 人 員			人 3,408
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			15,062

調査期間等：令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績である。

(2) 関係場数

区 分		場 数
営 業 用 ス タ ン ド		155
自 家 用 ス タ ン ド		69
着 脱 式 容 器 充 て ん 場		56
そ の 他		36
合 計		316
免 税 課 税 石 油 場 ガ ス 使 用	原 料 用	—
	熱 源 用	—

調査時点：令和5年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
	t	千円
平 成 30 年 度	278,553	4,874,681
令 和 元 年 度	243,540	4,261,944
令 和 2 年 度	155,851	2,727,399
令 和 3 年 度	163,366	2,858,902
令 和 4 年 度	159,888	2,798,262

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
原 油		kL	千円
		22,533	63,091
石 油 製 品		-	-
ガ ス 状 炭 化 水 素		t	
		350,873	652,624
石 炭		-	-
計			715,715
控 除 税 額			76,056
差 引 計			639,655
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			639,655
課 税 人 員			人 96
還 付 金 額			千円 68,746,595
納 期 限 延 長 税 額			-

調査期間等： 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の申告又は処理による課税
事績である。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガス状炭化水素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場 2	場 5	場 -
そ の 他 の 納 税 地	6	83	1
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	209	-
合 計	8	297	1

調査時点：令和5年3月31日

14 印紙税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
税 印 押 な っ (第9条関係)		千円 970	人 55
印紙税納付計器の使用によるもの (第10条関係)		15,859,757	7,320
書 式 表 示 (第11条関係)		29,155,779	47,509
預金通帳の一定時納付によるもの (第12条関係)		29,695,825	74
計		74,712,331	54,958
充 当 税 額		180,189	
差 引 計		74,532,141	
加 算 税	過 少 申 告	352	
	無 申 告	1,154	
	重	-	
過 怠 税		1,102,694	件 3,162
還 付 金 額		1,014,377	
印 紙 税 納 付 計 器	設 置 者 数		人 4,416
	設 置 台 数		台 5,424

調査期間等：令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の現金納付による課税実績である。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙を貼付して納税することになっているが、株券のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙貼付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。
この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額					納 税 人 員
	税 印 押 な っ	印 紙 税 の 納 付 用 の	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 の	合 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	人
平 成 30 年 度	1,687	20,286,155	29,860,589	44,018,376	94,166,808	61,045
令 和 元 年 度	2,493	20,191,180	28,582,435	42,191,890	90,967,998	60,264
令 和 2 年 度	4,383	17,465,758	30,505,748	34,025,030	82,000,918	56,897
令 和 3 年 度	1,378	16,093,989	28,845,638	33,263,900	78,204,906	55,671
令 和 4 年 度	970	15,859,757	29,155,779	29,695,825	74,712,331	54,958

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kWh	千円
平成 30 年 度		277,565,524	104,087,071
令和 元 年 度		271,429,037	101,785,888
令和 2 年 度		267,915,306	100,468,240
令和 3 年 度		270,072,349	101,277,130
令和 4 年 度		269,280,367	100,980,137
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	267,603,245	
	定額料金制の供給販売電気	1,056,896	
	計量自家使用販売電気	236,659	
	推計自家使用販売電気	383,567	
計		269,280,367	100,980,137
加 算 税	過 少 申 告		X
	無 申 告		-
	重		-
合 計			X
課 税 人 員		人 12	

調査期間等： 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績である。

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 送 配 電 事 業 者 等	人 1

調査時点：令和5年3月31日

16 国際観光旅客税

(1) 課税状況

区 分		人 員	税 額
		千人	千円
平成30年度		5,734	5,733,689
令和元年度		36,097	36,097,201
令和2年度		1,629	1,629,081
令和3年度		1,211	1,211,363
令和4年度		10,711	10,711,367
加 算 税	不 納 付		6,594
	重		—
合 計			10,717,961
還 付 金 額			4,895

調査期間等： 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの本邦からの出国に係る
人員及び税額について、令和4年6月1日から令和5年5月31日までの
納付実績及び令和4年4月1日から令和5年3月31日までに税務署長が
が行った処理事績に基づいて作成した。

(2) 特別徴収義務者数

区 分	件 数
特 別 徴 収 義 務 者	81

調査時点：令和5年3月31日

用語の説明： 特別徴収義務者とは、国際観光旅客税を徴収して国に納付する義務のある者をいう。

(注) この表は、納税地を所轄する税務署長へ、「国際旅客運送事業開始届出書」を提出した事業者を示したものである。